

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 道正

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 芥川 淳

TEL 03-3434-1271

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,334	△14.9	136	△96.9	105	△97.4	359	△86.0
23年3月期	94,431	38.0	4,396	83.3	4,135	123.1	2,571	145.8

(注) 包括利益 24年3月期 149百万円 (△91.4%) 23年3月期 1,741百万円 (118.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.65	1.29	7.9	0.2	0.2
23年3月期	11.83	9.24	73.0	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △98百万円 23年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,427	6,993	8.0	△29.00
23年3月期	58,958	4,998	7.4	△30.42

(参考) 自己資本 24年3月期 4,699百万円 23年3月期 4,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,355	△1,971	1,368	5,875
23年3月期	4,283	△2,505	△4,713	4,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(参考) 優先株式の配当の状況 第1回、第2回ともに 24年3月期 0.00円 25年3月期(予想) 0.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	8.3	1,000	631.1	1,100	940.7	1,500	317.4	6.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	217,505,884 株	23年3月期	217,505,884 株
② 期末自己株式数	24年3月期	229,956 株	23年3月期	226,920 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	217,277,191 株	23年3月期	217,283,560 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,877	△11.5	△624	—	40	△95.8	272	—
23年3月期	58,631	72.1	1,533	211.5	974	396.0	△59	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.26	0.98
23年3月期	△0.27	△0.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	49,271	2.7	1,354	2.7	—	—	△44.39	
23年3月期	48,484	2.2	1,078	2.2	—	—	△45.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,354百万円 23年3月期 1,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5 . その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、東日本大震災の影響から復興に向けて緩やかな持ち直しの動きが見られつつありましたが、電力の供給問題による不安の拡大に加え、欧州の財政・金融不安に端を発した円高の長期化やタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、大変厳しい状況で推移いたしました。

当期の経営成績につきましては、ニッケル水素電池と液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの大幅な受注減などにより、売上高は前期に比べ140億96百万円減の803億34百万円となりました。

損益面につきましては、電池の材料であるレアアースの価格高騰、円高進行の影響を受け、営業利益は前期に比べ42億59百万円減の1億36百万円、経常利益は40億30百万円減の1億5百万円となりました。当期純利益につきましては、補助金収入等が加わりましたものの、前期に比べ22億11百万円減の3億59百万円となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

[電池事業]

ニッケル水素電池は、北米・欧州市況の低迷によりコンシューマ向けが前期を大きく下回りました。リチウム電池は、防災機器、携帯電話、ノートパソコン用途の需要が減少したことなどから、前期を下回りました。アルカリ乾電池は、国内販売は前半は東日本大震災による店頭での品薄状態を解消するため増産に取り組みましたものの、同時に海外からの輸入品も大量に日本国内に供給され、期後半は低調に推移し、国内販売は前年並みとなりました。海外販売は、北米向けが減少したことにより、アルカリ電池事業全体では、前期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ55億60百万円減の520億90百万円となりました。

[電子事業]

積層チップパワーインダクタと高周波積層部品は、スマートフォン向けが好調に推移し、前期を上回りました。コイルデバイスは、各液晶テレビメーカーの減産を受け、トランスの需要が減退したこと、および中国市場における産業機器向けの投資圧縮により、前期を下回りました。トナーは、プリンタ用の需要が好調に推移し前期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、世界的な液晶パネルの供給過剰状態のなか、価格が下落するとともに、液晶テレビ向けの受注減少により、前期を大きく下回りました。スイッチング電源はサーバ用が減少し、前期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ85億35百万円減の282億44百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国の情勢は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、電力供給の問題や長期化する円高、原油価格の高騰などに加え、海外経済の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない環境で推移するものと予想されます。

そのようななか当社グループは、本年4月に新発売したアルカリ乾電池「Premium G」の拡販を行なうとともに、電池事業と電子事業のコラボレーションによる新蓄電システム開発に取り組みます。また、昨年旭化成株式会社と共同で設立した旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の事業運営を軌道に乗せ、リチウムイオンキャパシタの製品開発力と供給力の一層の強化を行なうこと等により、収益性の改善を推し進め、企業価値の向上を目指してまいります。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高870億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益15億円を予想しております。また、為替レートにつきましては、1 USドル = 80円、1 ユーロ = 100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5億30百万円(0.9%)減の584億27百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ91百万円(0.3%)減の352億74百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億39百万円(1.9%)減の231億52百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が20億15百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億36百万円、商品及び製品が5億86百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が2億35百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ25億25百万円(4.7%)減の514億33百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ11億13百万円(2.6%)減の417億10百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ14億12百万円(12.7%)減の97億23百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が8億28百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、負ののれんが7億59百万円、退職給付引当金が6億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ15億66百万円増の219億77百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ19億95百万円増加し、69億93百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、少数株主持分が16億85百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が3億59百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加により23億55百万円の資金増加となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入はありましたが有形固定資産の取得による支出などにより19億71百万円の資金減少となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより13億68百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末資金残高は、期首残高より17億18百万円増加し、58億75百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、利益体質の定着化につとめ、欠損金を解消し復配できますよう、全力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成24年4月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場および電子部品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は219億77百万円となっております。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器の拡大や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。

知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当期における当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社、関連会社1社で構成されております。そのうち、当連結会計年度末における連結子会社は15社、持分法適用会社関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。親会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を64.63%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

なお、当連結会計年度において、旭化成株式会社との合弁契約締結を受け、当社のリチウムイオンキャパシタ部門を会社分割し、合弁会社旭化成FDKエナジーデバイス株式会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。

また、当社の連結子会社であるFDKモジュールシステムテクノロジー株式会社は、平成23年10月17日に清算が終了いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

区分		主要な関係会社		
事業区分	主要製品	製造		販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池(1次・2次) マンガン乾電池 リチウムイオンキャパシタ 各種強カライト 乾電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDKトワイセル株式会社 FDK鳥取株式会社 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION	(子会社) FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH
電子事業	スイッチング電源 コイルデバイス 積層チップパワーインダクタ 圧電部品 トナー 光通信用部品 高周波積層部品 液晶ディスプレイ用信号 処理モジュール	(子会社) FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. SUZHOU FDK CO.,LTD. FDK LANKA(PVT)LTD. (関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.		

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

FDKグループは、お客様にご満足いただける電池製品、電子部品の開発・供給により、3E社会（環境保全・省エネルギー・経済発展）を実現するエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命といたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年3月期から平成25年3月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画（START10）を策定し、その方針に則り事業を推進しております。

その概要は、乾電池、充電池とリチウムイオンキャパシタなどの蓄電に関するデバイスを活用し、それぞれの市場向けに最適なソリューションを提供する事業体となることを目指すとともに当社グループが持つ固有の素材技術など、あらゆる技術を活用し、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減につながる製品など、付加価値の高い製品の提供を目指すものです。

さらには、電子素材から電池・電子部品に関する技術を最大限活用し大きなシナジーを創出し、事業の継続的な成長と収益性の向上を推進してまいります。

2年目となります当期は、アルカリ乾電池およびニッケル水素電池の拡販強化、薄型リチウム電池の製品化、リチウムイオンキャパシタの生産に向けて、新会社を設立し、また、フェライト事業強化のため、山陽工場に新工場の建設を開始するなど、中期経営計画に沿った施策を実施してまいりました。

しかしながら営業成績につきましては、東日本大震災、欧州の財政・金融不安に端を発した円高の長期化、電池の材料であるレアアースの高騰やタイの洪水による生産活動への影響などにより売上高（1,070億円）、営業利益（53億円）ともに計画値を大幅に下回る結果となりました。

平成25年3月期は、本計画の最終年度となりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、計画策定時の想定と大きく異なっており、目標となる経営指標等につきましては見直してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、長期化する円高、原材料価格の高騰に加え、海外経済の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない状況が今後も続くものと予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画で掲げた諸施策を継続して推し進め、経営基盤の強化と経営の安定化を図ってまいります。また、本年4月に新発売したアルカリ乾電池「Premium G」の拡販に努めるとともに、電池、素材、モジュール技術のシナジーによる事業強化と新製品拡大により企業価値の向上を目指していくことが、今後の課題と認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,163	6,178
受取手形及び売掛金	21,690	⁵ 19,753
商品及び製品	3,226	2,640
仕掛品	3,068	3,556
原材料及び貯蔵品	1,513	1,583
繰延税金資産	179	107
その他	³ 1,584	³ 1,512
貸倒引当金	60	57
流動資産合計	35,366	35,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,879	7,537
機械装置及び運搬具(純額)	7,999	7,517
工具、器具及び備品(純額)	659	778
土地	3,493	3,409
リース資産(純額)	440	462
建設仮勘定	367	901
有形固定資産合計	^{2, 6} 20,841	^{2, 6} 20,605
無形固定資産	⁶ 908	⁶ 819
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 131	¹ 144
長期貸付金	8	3
繰延税金資産	228	194
その他	¹ 1,473	¹ 1,386
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,841	1,728
固定資産合計	23,591	23,152
資産合計	58,958	58,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,739	⁵ 15,911
短期借入金	19,650	21,277
リース債務	263	297
未払金	1,935	1,864
未払法人税等	415	152
災害損失引当金	322	156
その他	³ 3,495	³ 2,050
流動負債合計	42,823	41,710
固定負債		
リース債務	496	402
繰延税金負債	1	3
退職給付引当金	7,449	6,824
負ののれん	2,846	2,087
その他	342	405
固定負債合計	11,136	9,723
負債合計	53,959	51,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	44,580	44,220
自己株式	41	41
株主資本合計	6,302	6,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	1,916	1,971
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,961
少数株主持分	608	2,294
純資産合計	4,998	6,993
負債純資産合計	58,958	58,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	94,431	80,334
売上原価	¹ 78,811	¹ 70,021
売上総利益	15,619	10,313
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,222	^{2, 3} 10,177
営業利益	4,396	136
営業外収益		
受取利息	17	22
負ののれん償却額	759	759
受取賃貸料	33	17
その他	209	216
営業外収益合計	1,020	1,015
営業外費用		
支払利息	234	163
為替差損	565	344
固定資産除却損	260	248
その他	220	290
営業外費用合計	1,280	1,046
経常利益	4,135	105
特別利益		
補助金収入	⁴ 246	⁴ 449
損害賠償金戻入額	-	117
災害損失引当金戻入額	-	105
土地売却益	-	85
関係会社清算益	423	-
固定資産受贈益	117	-
その他	38	-
特別利益合計	824	757
特別損失		
製品不具合対策費用	-	227
減損損失	⁵ 304	⁵ 198
災害による損失	430	-
固定資産除却損	174	-
契約変更損	127	-
その他	88	-
特別損失合計	1,125	426
税金等調整前当期純利益	3,835	437
法人税、住民税及び事業税	713	127
法人税等調整額	535	107
法人税等合計	1,248	234
少数株主損益調整前当期純利益	2,586	202
少数株主利益又は少数株主損失()	15	156
当期純利益	2,571	359

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,586	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	45	-
為替換算調整勘定	811	87
持分法適用会社に対する持分相当額	77	27
その他の包括利益合計	845	53
包括利益	1,741	149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731	310
少数株主に係る包括利益	9	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,301	28,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,301	28,301
資本剰余金		
当期首残高	22,622	22,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,622	22,622
利益剰余金		
当期首残高	47,151	44,580
当期変動額		
当期純利益	2,571	359
当期変動額合計	2,571	359
当期末残高	44,580	44,220
自己株式		
当期首残高	40	41
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	41	41
株主資本合計		
当期首残高	3,732	6,302
当期変動額		
当期純利益	2,571	359
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,570	359
当期末残高	6,302	6,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	3	9
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,033	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	55
当期変動額合計	883	55
当期末残高	1,916	1,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,073	1,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	839	48
当期変動額合計	839	48
当期末残高	1,912	1,961
少数株主持分		
当期首残高	599	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1,685
当期変動額合計	9	1,685
当期末残高	608	2,294
純資産合計		
当期首残高	3,258	4,998
当期変動額		
当期純利益	2,571	359
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	830	1,636
当期変動額合計	1,740	1,995
当期末残高	4,998	6,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,835	437
減価償却費	3,664	3,357
減損損失	304	198
関係会社清算損益(は益)	423	-
補助金収入	246	449
固定資産受贈益	117	-
災害損失	430	-
契約変更損	127	-
持分法による投資損益(は益)	50	98
退職給付引当金の増減額(は減少)	329	624
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	2
受取利息及び受取配当金	19	52
支払利息	234	163
為替差損益(は益)	7	1
有形固定資産売却損益(は益)	4	83
固定資産除却損	434	248
負ののれん償却額	759	759
売上債権の増減額(は増加)	1,021	1,883
たな卸資産の増減額(は増加)	499	45
仕入債務の増減額(は減少)	1,532	690
未払費用の増減額(は減少)	233	969
その他	731	285
小計	5,063	2,426
利息及び配当金の受取額	19	52
補助金の受取額	246	449
利息の支払額	208	204
法人税等の支払額	732	368
契約変更に伴う支払額	127	-
その他	24	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,283	2,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	312
定期預金の払戻による収入	15	15
有形固定資産の取得による支出	2,503	3,594
有形固定資産の売却による収入	555	119
無形固定資産の取得による支出	467	49
投資有価証券の取得による支出	23	3
投資有価証券の売却による収入	16	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,846
その他	82	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,505	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,108	1,662
長期借入金の返済による支出	357	-
自己株式の取得による支出	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	247	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,713	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,254	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,411	4,156
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,156	¹ 5,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

16社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

SHANGHAI FDK CORPORATIONは清算が結了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度に旭化成FDKエナジーデバイス(株)を設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。

なお、FDKモジュールシステムテクノロジー(株)は、平成23年10月17日に清算が結了いたしました。

非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

1社 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた遊休不動産(福島県いわき市)の解体費用見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(八)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

1 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 法人税の税率等の変更について

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日から 35.6%

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対する株式および出資金(全額共同支配企業に対するもの)の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	80百万円	80百万円
出資金	1,130百万円	1,059百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,548百万円	35,872百万円

- 3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

- 4 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	151百万円	117百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		354百万円
支払手形		49百万円

- 6 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	21百万円	16百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円	0百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	15百万円	12百万円
(うち、工具器具及び備品)	5百万円	3百万円
(うち、無形固定資産)	0百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	194百万円	67百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

勘定科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費・梱包費	1,046百万円	945百万円
従業員給料・諸手当	3,986百万円	4,118百万円
退職給付費用	283百万円	263百万円
販売奨励金・協賛金	512百万円	461百万円
研究開発費	954百万円	608百万円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	954百万円	608百万円

4 補助金収入

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

F D K 鳥取(株)における投下固定資産等に対する鳥取県企業立地事業補助金およびF D K トワイセル(株)における新エネルギー等事業者支援対策費補助金の交付によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

旭化成F D K エナジーデバイス(株)における低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金およびF D K 鳥取(株)における投下固定資産等に対する鳥取県企業立地事業補助金の交付によるものであります。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

会社	場所	用途	種類
FDK(株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	パワーコンポーネント製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産
		パワーモジュール製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産
	山陽工場 (山口県山陽小野田市)	パワーコンポーネント製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
FDKエナジー(株)	静岡県湖西市	アルカリ乾電池製造設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

上記パワーコンポーネントおよびパワーモジュール製品に係る資産グループについては、経営環境の悪化などにより、アルカリ乾電池に係る資産グループについては、一部の製造設備が遊休化し、かつ今後の使用計画が未定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額304百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具240百万円、工具器具及び備品34百万円、リース資産27百万円および無形固定資産1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

会社	場所	用途	種類
FDK鳥取(株)	鳥取県岩美郡岩美町	リチウム電池製造設備	機械装置及び運搬具
FDK LANKA(PVT)LTD.	スリランカ	パワーコンポーネント製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、一部の製造設備や建屋等が遊休化し、かつ今後の使用計画が未定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額198百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具196百万円、工具器具及び備品1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) その他包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10	
組替調整額		10
為替換算調整勘定		
当期発生額	87	
組替調整額		87
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27	
組替調整額		27
税効果調整前合計		49
税効果額		3
その他包括利益合計		53

(2) その他包括利益に係る税効果額

	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
その他有価証券評価差額金	10	3	6
為替換算調整勘定	87		87
持分法適用会社に対する持分相当額	27		27
合計	49	3	53

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884			217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	245,005,884			245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218,916	8,004		226,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,004株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884			217,505,884
第1回優先株式(株)	10,000,000			10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000			17,500,000
計(株)	245,005,884			245,005,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,920	3,036		229,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,036株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,163百万円	6,178百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6百万円	303百万円
現金及び現金同等物	4,156百万円	5,875百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	57,651	36,779	94,431		94,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	57,651	36,779	94,431		94,431
セグメント利益	3,909	486	4,396		4,396
セグメント資産	43,340	14,542	57,882	1,075	58,958
その他の項目					
減価償却費	3,061	603	3,664		3,664
持分法適用会社への 投資額		1,130	1,130		1,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,678	927	3,606		3,606

(注) 1 セグメント資産の調整額1,075百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,090	28,244	80,334		80,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	52,090	28,244	80,334		80,334
セグメント利益又は損失()	106	243	136		136
セグメント資産	42,122	15,226	57,348	1,079	58,427
その他の項目					
減価償却費	2,902	454	3,357		3,357
持分法適用会社への 投資額		1,059	1,059		1,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,630	859	3,490		3,490

(注) 1 セグメント資産の調整額1,079百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
47,266	28,025	8,414	10,497	227	94,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
17,937	2,864	2	36	20,841

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	13,092	電子事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
45,461	19,478	7,280	7,619	496	80,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
17,923	2,647	1	32	20,605

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,228	電子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	35	268	304		304

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	169	28	198		198

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759		759		759
当期末残高	2,846		2,846		2,846

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759		759		759
当期末残高	2,087		2,087		2,087

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	30.42円	29.00円
1株当たり当期純利益金額	11.83円	1.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.24円	1.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,571	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,571	359
普通株式の期中平均株式数(株)	217,283,560	217,277,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	61,111,111	61,111,111
(うち優先株式数)(株)	(61,111,111)	(61,111,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,998	6,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,608	13,294
(うち優先株式の発行価額)	(11,000)	(11,000)
(うち少数株主持分)	(608)	(2,294)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,610	6,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	207,278,964	217,275,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。